

防衛力の変革の方向性①

スタンド・オフ防衛能力(P1)／統合防空ミサイル防衛(P5)／
太平洋・シーレーン防衛(P9)

令和 8 年 3 月
防 衛 省



スタンド・オフ防衛能力

- Stand-off Defense Capabilities -

令和 8 年 3 月
防 衛 省

「スタンド・オフ防衛能力」の位置づけ

- スタンド・オフ・ミサイルは、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、隊員の安全を確保しつつ、遠方から対処することを可能とするもの。
- 特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルにより、我が方の重層的な対応を可能とし、相手に複雑な対応を強いることで、我が国への武力攻撃そのものの可能性を低下。
- さらに、相手の脅威圏外からの対処により自衛隊員の安全を確保しつつ我が国への攻撃を効果的に阻止できるため、無人アセット防衛能力と相まって人口減少下での対処能力確保の鍵。

国産スタンド・オフ・ミサイルに係るこれまでの取組状況（一例）

装備品 (イメージ)	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	発射 プラットフォーム
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
12 S S M能力向上型 (地発型) 	開発・試験 (予定)			部隊配備 (予定)							地上発射装置
▲ 量産着手											
12 S S M能力向上型 (艦発型) 	開発・試験 (予定)				▲ 量産着手		▲ 運用開始 (予定)				護衛艦
12 S S M能力向上型 (空発型) 	開発・試験 (予定)					▲ 運用開始 (予定)					F-2
島嶼防衛用高速滑空弾 	開発・試験 (予定)			部隊配備 (予定)							地上発射装置
▲ 量産着手											
極超音速誘導弾 	開発・試験 (予定)								▲ 量産着手 (予定)		地上発射装置

ウクライナ侵略から得られた教訓

- スタンド・オフ・ミサイルについて、ウクライナ侵略から得られた教訓を踏まえると、今後、攻撃用UAVとの組合せと、長期戦への対応が課題。

長期戦への対応

- ✓ 長期戦を見据え、スタンド・オフ防衛能力においても十分な能力の確保・維持に取り組む必要。
 - あらゆる種類の装備と弾薬が大量に消費されることを前提とした防衛産業の規模と能力が一層重要となる。

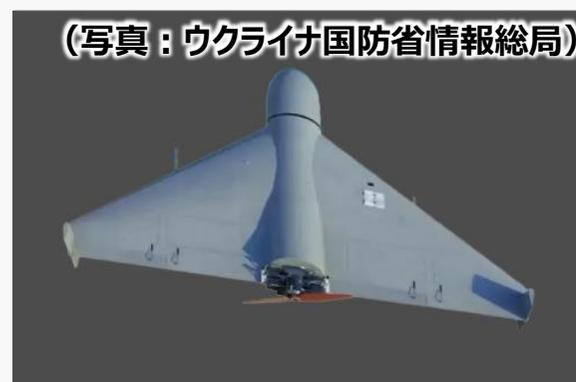


(写真：AP/アフロ)

大量生産可能なミサイルのイメージ (フラミンゴ (ウクライナ))

ミサイルと攻撃用UAVの組み合わせ

- ✓ 大量の巡航ミサイル及び攻撃用UAVにより、相手の防空網に継続的にコストを賦課。
- ✓ 高性能なミサイルと組み合わせることにより、効果的に戦いを展開。
 - スタンド・オフ・ミサイルと攻撃用UAVの組み合わせは、早期・遠方での艦艇等の阻止において有効。



(写真：ウクライナ国防省情報総局)

攻撃用UAV (シャヘド型無人機)

検討の方向性

- スタンド・オフ防衛能力は、引き続き、防衛力の強化に当たって重視すべき能力。ウクライナ侵略においてみられる新しい戦い方及び自衛隊員の安全を確保しつつ我が国への攻撃をより効果的に阻止する観点も踏まえ、次に掲げる分野について重点的に検討を進める。

主な検討事項

- スタンド・オフ・ミサイルの実践的な運用のためのターゲティング能力の強化
- スタンド・オフ・ミサイルと無人アセット等の組み合わせによる効率的な対処の実現
- 長期戦に対応できる能力の確保

【スタンド・オフ防衛能力に資する装備品の一例】



統合防空ミサイル防衛

Integrated Air and Missile Defense

令和8年3月
防衛省



周辺国等の航空・ミサイル戦力の増強

- 周辺国等の航空・ミサイル戦力は、現三文書を策定した2022年以降も**増強傾向が継続**。
 - ✓ 北朝鮮は、弾道ミサイルの発射を継続。ミサイル防衛網の突破を企図して、「**極超音速ミサイル**」と称するものや**低空を変則軌道で飛翔する短距離弾道ミサイル**も発射している。
 - ✓ 中国は、いわゆる「接近阻止・領域拒否（A2/AD）」能力の強化のため、**対艦弾道ミサイル等の強化**や迎撃がより困難な**極超音速滑空兵器（HGV）の開発・導入**を進めている。
 - ✓ ロシアは、**HGVをはじめとする新型兵器の開発**を行っている。

【2023年以降の周辺国等の動向の例】

北朝鮮

- 23-25年の弾道ミサイル等の発射数は計 **52** 発
- ICBM級のほか、変則的な軌道で飛翔するものや「極超音速ミサイル」と称するものなどを発射

中国

- 現在 **3,000** 発を超える射程300km以上の地上発射型ミサイルを保有との指摘
- 第5世代戦闘機をはじめ航空戦力も着実に増強

ロシア

- **13,300** 発以上の弾道ミサイル・巡航ミサイルをウクライナに発射（26年1月時点）
- 極超音速巡航ミサイル「ツイルコン」等の新型兵器も実戦使用

【周辺国等の航空・ミサイル戦力の例】



▲ 北朝鮮が「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイル



▲ 北朝鮮のICBM級弾道ミサイル



▲ 中国のH-6爆撃機



▲ ロシアのTu-95爆撃機

ウクライナ侵略における防空戦闘

- ウクライナ側は、高価なペトリオットから安価な機関砲に至るまで、様々な手段からなる**多層的な防空能力を構築**。また、防空部隊の分散や砲の配置によりロシア側の**航空攻撃の効果を相当程度減殺**。
- 一方で、ロシア側は、**無人航空機（UAV）とミサイルを組み合わせて大規模攻撃**を行うことで、ウクライナ側の**防空能力に継続的な負荷**を強制。また、電力等の**重要インフラや民間施設も攻撃**。
 - ▶ ウクライナ側が防空ミサイル不足に陥るなど、**防空戦闘は消耗戦**の様相。
 - ▶ ウクライナ側はスマートフォンへの警報配信やシェルターの整備により民間への被害を低減。

【ウクライナ側の多様な防空手段 (*1)】



(写真：航空自衛隊)
地対空ミサイル「ペトリオット」
(最大射程約35km)



(写真：EPA=時事)
地対空ミサイル「NASAMS」
(最大射程約20-40km)



(写真：AFP=時事)
携帯式対空ミサイル「スティンガー」
(最大射程約5km)



(写真：AFP=時事)
対空戦車「ゲバルト」
(最大射程約5.5km)

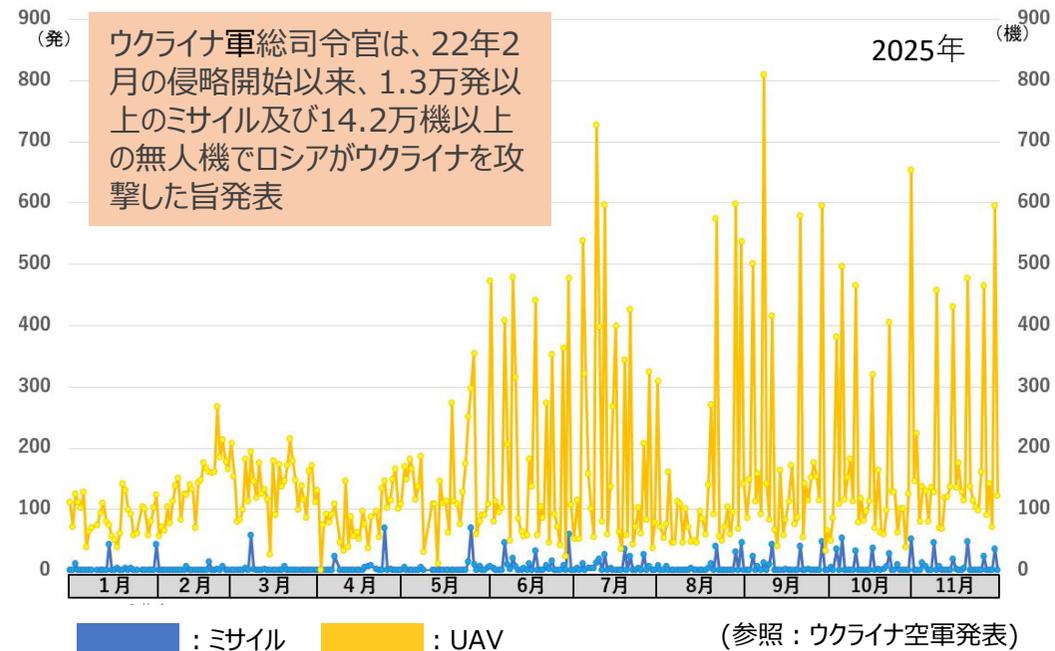


(写真：ロイター/アフロ)
迎撃用UAV「Sting」



(写真：AFP=時事)
携帯式電子戦システム「KVERTUS AD COUNTER FPV BACKPACK F3U」

【ロシア側によるミサイル・UAV攻撃数の推移】



(*1) 最大射程は公開情報より引用。

検討の方向性

- 防空能力の優劣は戦局全体を左右する重要な要素であることから、ウクライナの戦場における教訓も踏まえつつ、我が国の空を守り抜くため、次の事項について重点的に検討を進める。

主な検討事項

- HGV・ドローン等の新たな脅威に対する迎撃能力の整備
- 直接的な迎撃に加え、分散・欺瞞・防空アセットのネットワーク化等も含めた防空手段のベストミックス
- 戦闘が長期化しても防空戦闘を継続できるアセット・弾薬の量

【統合防空ミサイル防衛に資する装備品の一例】

03式中距離地对空誘導弾（陸自）



(写真：陸上自衛隊)

「まや」型護衛艦（海自）



(写真：海上自衛隊)

ペトリオット（空自）



(写真：航空自衛隊)

太平洋・シーレーン防衛

Defense of Pacific Theater and Sea Lanes

令和8年3月
防衛省

なぜ、いま「太平洋・シーレーン防衛」か

- 四面環海の我が国は、衣食住を構成する原材料のほとんどを海上交通路（シーレーン）を通じた海外輸入に依存。我が国に向かうシーレーンは、太平洋・インド洋・大西洋を含む広大な海域に跨ると同時に、その多くは最終的に西太平洋に収束。
- シーレーン全般の安定的利用の確保に加え、特に太平洋において民間船舶が安全に通航できる状態を維持することは、自衛隊の活動のみならず、国民生活を支える上でも不可欠。近年の武力紛争の事例をみても、シーレーンの不安定化が、エネルギーや食料を含む一国家ひいては国際的な物流全体に深刻な影響を及ぼしている。

【資源の海外依存の例 (*1)】

輸送

- 我が国の貿易量のうち、**99.5%**は海上輸送（2024年・トン数ベース）。

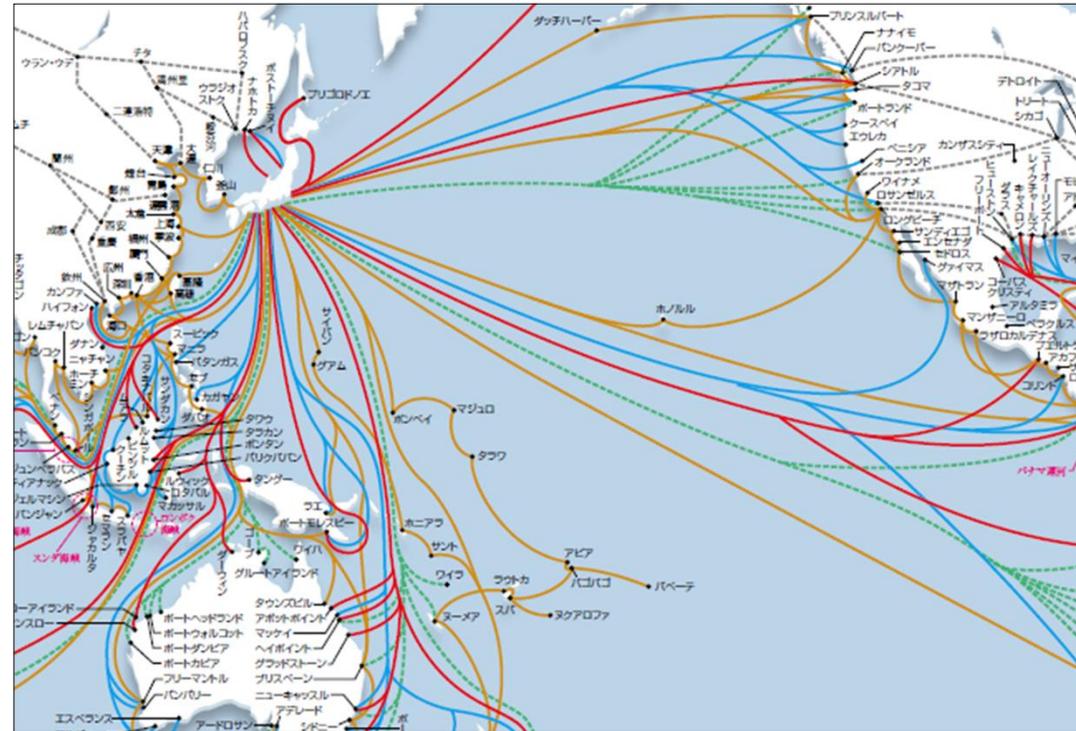
化石燃料

- 石油・石炭・LNGはいずれもほぼ**100%**を輸入に依存。
- 原油については中東、石炭・LNGは豪州への依存度がそれぞれ高い。

食料

- 食料供給（熱量ベース）の**62%**は海外からの輸入。
- 輸入相手先上位国は、米国・オーストラリア・カナダ・ブラジル。

【太平洋上の海上ルート (*2)】



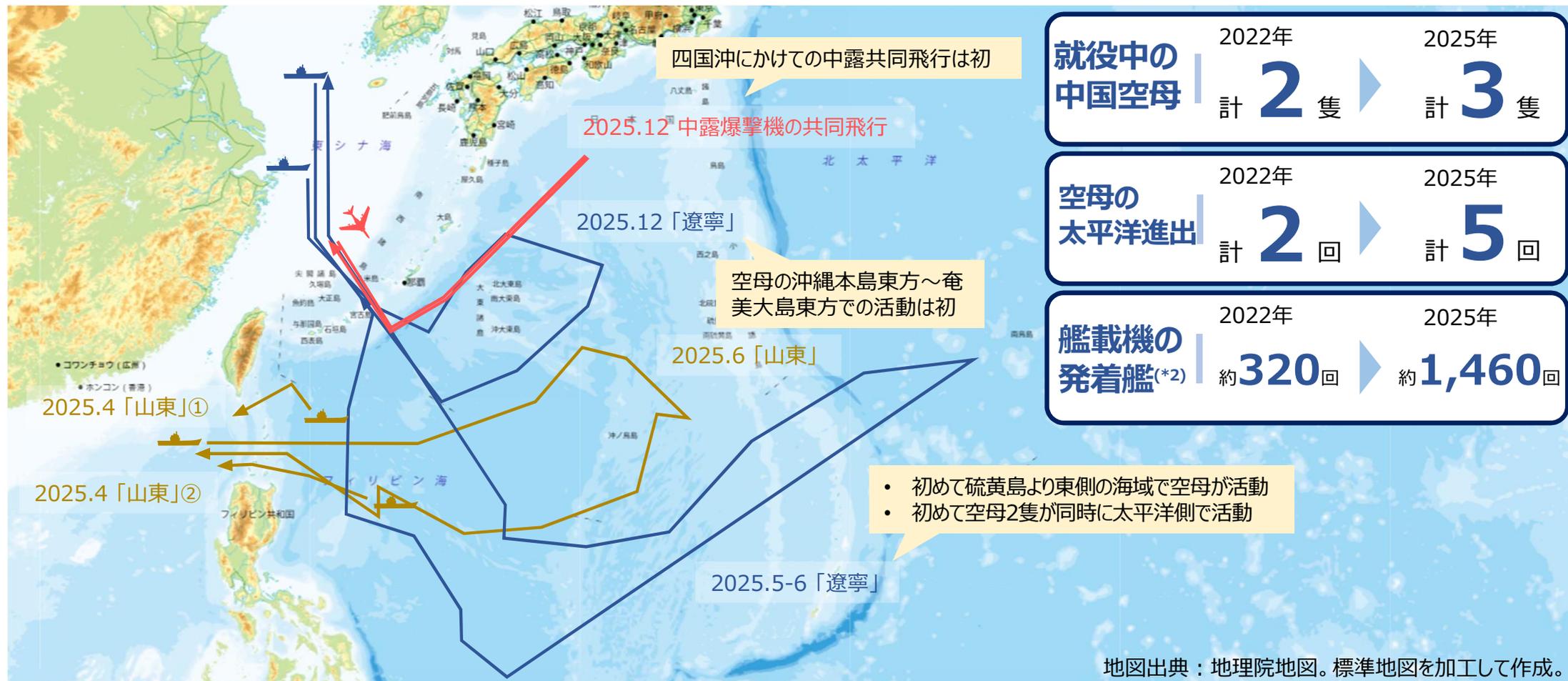
(*1) データの出典は次のとおり。輸送：「海事レポート2025」国土交通省、化石燃料：「エネルギー白書2025」資源エネルギー庁、食料：「令和6年度 食料・農業・農村白書」農林水産省

(*2) 出典：「日本の海運 SHIPPING NOW 2025-2026」公益財団法人日本海事広報協会編。引用に際し画像を一部加工。

太平洋における周辺国の軍事活動

- 2022年の現三文書策定以降も、周辺国の我が国太平洋側における軍事活動は活発化。
 - ✓ 中国は、遠方の海空域における作戦遂行能力を着実に向上。空母を太平洋に進出させて艦載機の発着艦を行っており、近年、その活動頻度が増加するとともに、活動範囲も拡大。
 - ✓ ロシアは、中国とともに爆撃機を太平洋側に進出させている。

【中国空母・中露爆撃機の太平洋における活動：2025年^(*)】

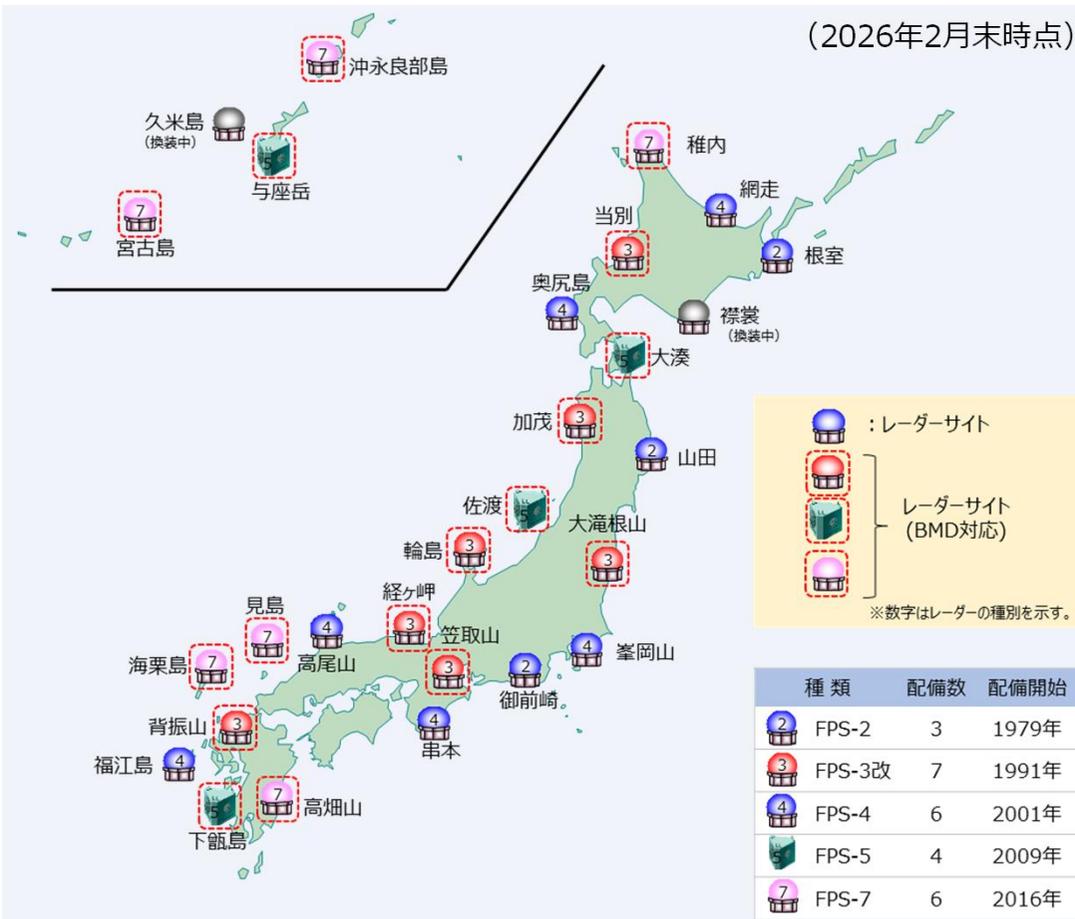


(*) 行動概要は統幕報道資料より作成。作成にあたり行動概要の一部を簡略化。 / (**) 統幕報道資料に記載の太平洋における艦載機の発着艦回数の合計。

太平洋における防衛体制の課題

- 現状、太平洋上には常時継続的に上空を監視するレーダーが存在しないため、防衛省・自衛隊の **情報収集・警戒監視能力は限定的**。
- 防衛省・自衛隊は、北大東島をはじめとする太平洋側の島嶼部への移動式警戒管制レーダーの配置等の取組みを進めているが、**太平洋側の防衛体制のさらなる強化は喫緊の課題**。

【警戒管制レーダーの配置】



【太平洋上の自衛隊の拠点】



検討の方向性

- 太平洋・シーレーン防衛能力の強化により、自衛隊の活動のみならず、我が国の社会経済活動を継続的に営むための基盤を守り抜くため、次に掲げる分野について重点的に検討を進める。

主な検討事項

- 常時継続的な警戒監視・情報収集能力の強化
- 太平洋側における防衛能力の強化
- 広域における活動能力の強化
- 同盟国・同志国等との連携の強化

【太平洋・シーレーン防衛に資する装備品の一例】

12式地对艦誘導弾能力向上型（陸自）



P-1固定翼哨戒機（海自）



F-2戦闘機（空自）

